

# 札幌商工会議所 定期景気調査結果 (平成26年6月分)

## 【調査要領】

1. 調査期間：平成26年6月13日（金）～平成26年6月30日（月）
2. 調査方法：札幌商工会議所会員企業のうち、416社へ調査票を送付。  
FAX、またはインターネットにより211社から回答（回答率 50.7%）
3. 調査項目
  - (1) 定例調査 6月の景況感（売上・採算等）と先行きに対する見通しについて  
(DI値（※下記参照）を集計）
  - (2) 付帯調査① 今年度の賃金、一時金の動向について
  - (3) 付帯調査② 電力料金上昇に対する対応について
4. 業種別・資本金別の回答状況

業種	回答企業数	割合
建設業	50	23.7%
製造業	34	16.1%
卸売業	41	19.4%
小売業	19	9.0%
サービス業	67	31.8%
合計	211	100.0%

資本金	回答企業数	割合
1千万円以下	62	29.4%
1千万円超～5千万円以下	90	42.7%
5千万円超～1億円以下	24	11.4%
1億円超～3億円以下	8	3.8%
3億円超	27	12.8%
合計	211	100.0%

### ※DI値について

DI値は、売上・採算・業況など各項目についての、判断の状況を表す。  
ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、  
マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

$$\left[ \text{業況 DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})} \right]$$

※先行き見通しDI＝当月（6月）に比べた、向こう3ヶ月（7月～9月）の先行き見通し

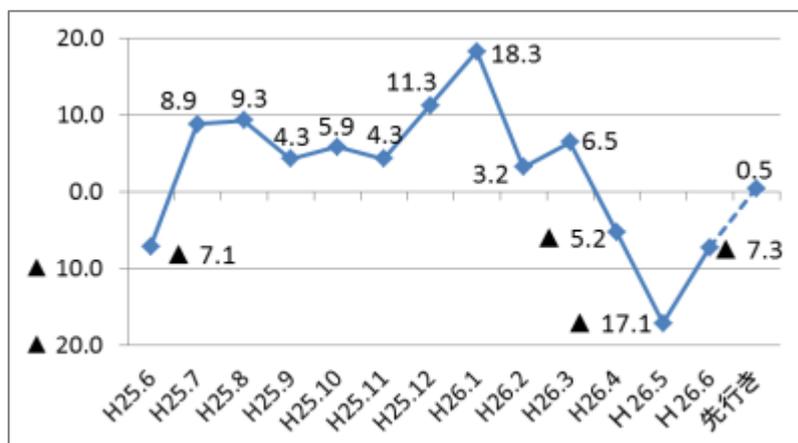
# 1. 平成 26 年 6 月調査結果

業況D I は3ヶ月ぶりに改善。先行きも回復を見込むが慎重な見方も多い

## (1) 業況D I

- ・6月の業況D I（前年同月比、以下同じ）は▲7.3と、前月から9.8ポイント改善した。
- ・但し、「悪化」から「不変」への変化がD I改善の主要因で、業況が「好転」と回答した企業の割合は20.4%と、前月から2.3ポイントの増加にとどまった。消費税増税前の駆け込み需要の反動減の落ち着きから、売上D Iは改善している一方、引き続き原材料、燃料費、人件費等の上昇が収益を圧迫している、との慎重な意見が多く寄せられている。
- ・向こう3ヶ月の先行き見通しD Iは0.5と、6月対比で7.8ポイントの改善。製造業・サービス業はほぼ横這いだが、建設業・卸売業で改善が目立つ。
- ・規模別では、資本金 1,000 万円以下の先行き業況見通しは▲17.7にとどまっており、企業規模により業況の回復具合に大きな差がみられる。

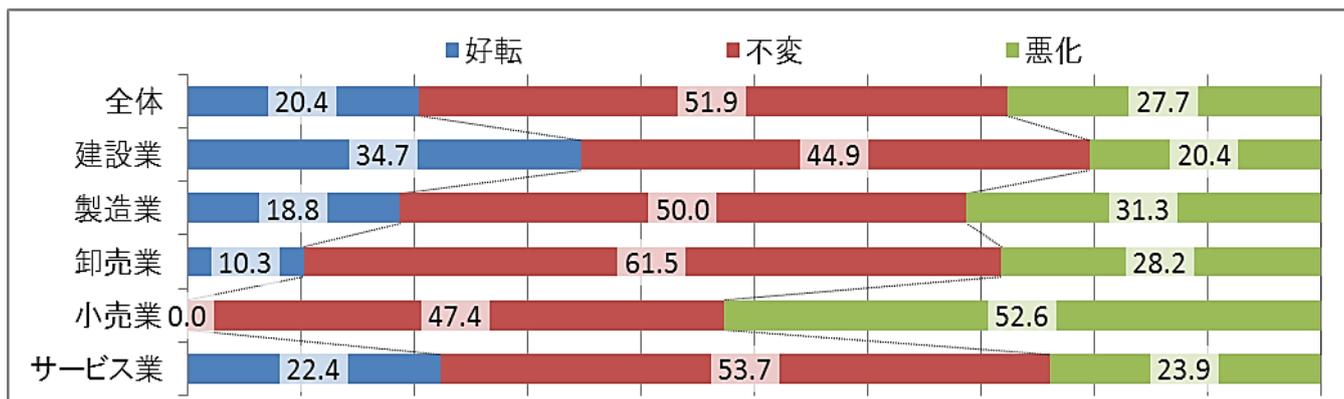
【図1. 業況D Iの推移】



【表1. 資本金別 業況D I】

資本金	6月	7~9月
1,000万円以下	▲14.8	▲17.7
~5,000万円以下	▲3.4	2.2
~1億円以下	▲9.1	8.3
~3億円以下	0.0	42.9
3億円超	▲3.7	18.5

【図2. 6月の業況（産業別、前年同月対比）】



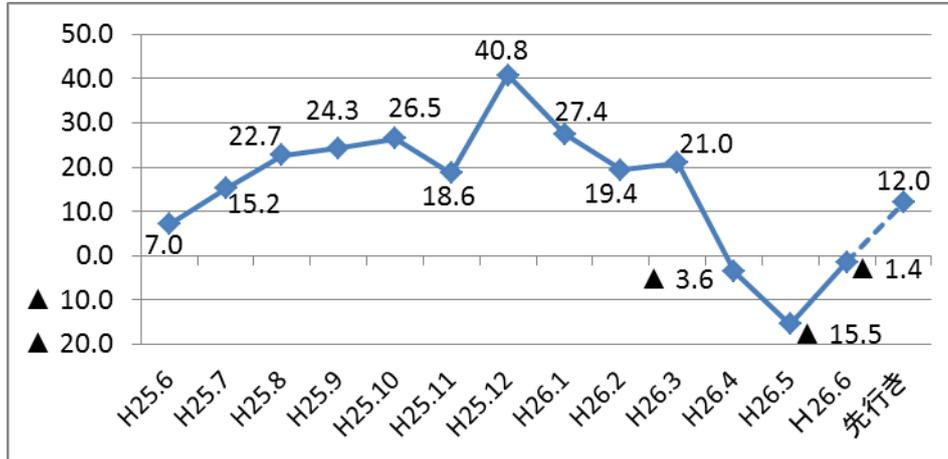
【表2. 産業別の業況D I 推移】

	H26.1	H26.2	H26.3	H26.4	H26.5	H26.6	先行き
全産業	18.3	3.2	6.5	▲5.2	▲17.1	▲7.3	0.5
建設業	26.3	18.8	0.0	18.5	▲2.7	14.3	28.0
製造業	20.0	0.0	14.3	▲21.1	▲18.5	▲12.5	▲11.8
卸売業	9.1	▲9.1	20.0	▲8.8	▲22.2	▲17.9	5.1
小売業	33.3	40.0	0.0	▲38.6	▲47.6	▲52.6	▲36.8
サービス業	12.0	▲9.5	4.2	▲5.7	▲12.8	▲1.5	▲6.0

## (2) 売上（受注・出荷）について

- ・売上DIは▲1.4と、消費増税により大幅に落ち込んだ5月から14.1ポイントの改善。
- ・先行き見通しDIも12.0と、単月のDIを13.4ポイント上回った。公共工事の前倒し執行が見込まれる建設業のほか、4～5月に大きく落ち込んだ卸売業、小売業で改善を見込む。

【図3. 売上DIの推移】



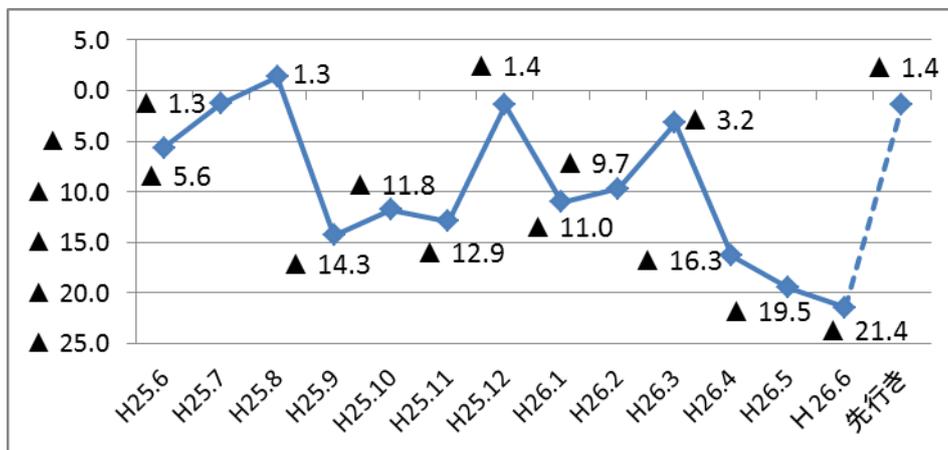
【表3. 業種別の売上DI】

	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
5月のDI	▲13.2	▲7.1	▲20.0	▲42.9	▲10.3
6月のDI	▲10.0	▲2.9	▲7.3	▲21.1	0.0
先行き見通しDI	30.6	▲2.9	17.1	0.0	6.1

## (3) 採算について

- ・6月の採算DIは▲21.4と、前月からほぼ横這い。
- ・一方、先行き見通しは、6月対比で20.0ポイントの大幅な改善を見込む。全5業種で改善を見込み、特に卸売業(+22.1)、小売業(+31.6)の改善幅が大きい。

【図4. 採算DI（前年同月比）の推移】



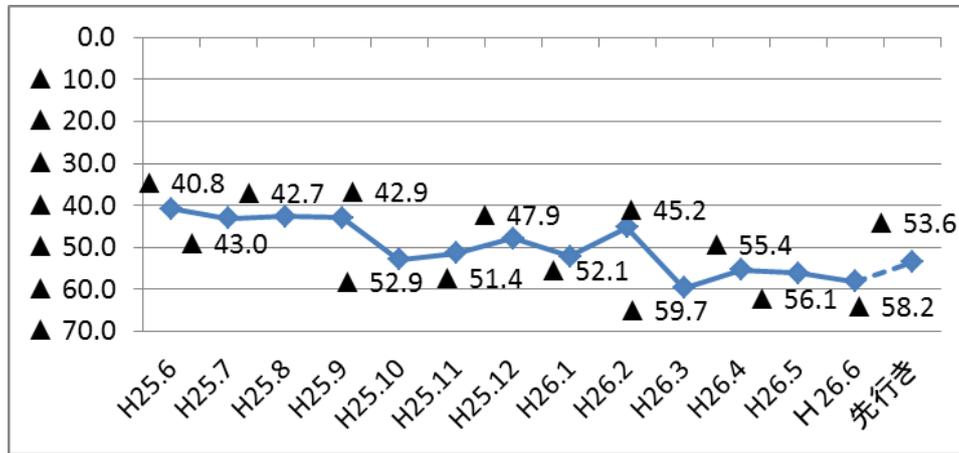
【表4. 業種別の採算DI】

	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
5月のDI	▲21.1	▲25.0	▲16.7	▲52.4	▲9.1
6月のDI	▲6.0	▲32.4	▲17.1	▲57.9	▲19.7
先行き見通しDI	▲18.4	▲23.5	5.0	▲26.3	▲1.5

(4) 仕入単価について

- ・ 6月の仕入単価DIは▲58.2で、前月対比ほぼ横ばい。原材料価格の高止まりなどから、全体の59.1%が前年同月比で仕入単価が「上昇」と回答、「下落」は1.0%のみとなった。
- ・ 先行き見通しDIは▲53.6と当月から4.6ポイント改善しているが、「上昇」から「不変」への変化が主因であり、引き続き厳しい見方が続いている。

【図5. 仕入単価DI（前年同月比）の推移】



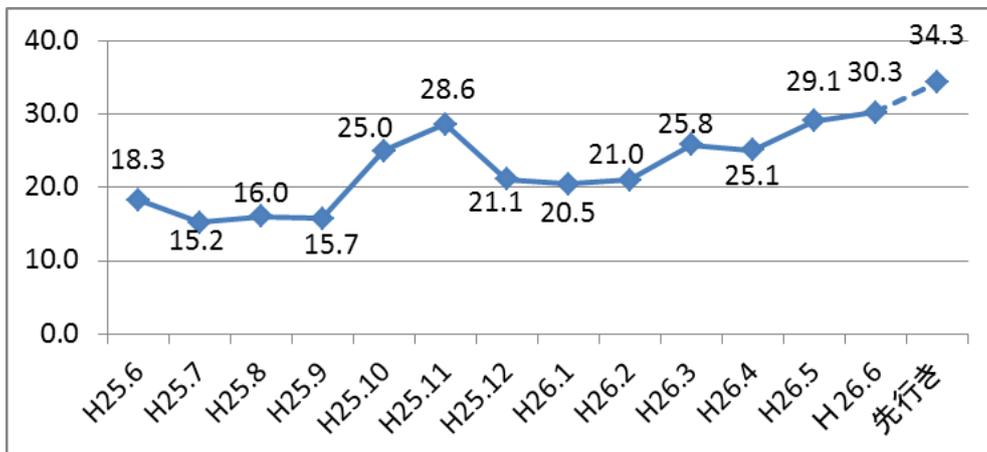
【表5. 業種別の仕入単価DI】

	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
5月のDI	▲81.6	▲55.6	▲50.0	▲38.1	▲51.4
6月のDI	▲80.0	▲66.7	▲57.5	▲31.6	▲45.5
先行き見通しDI	▲74.0	▲58.8	▲50.0	▲31.6	▲43.9

(5) 従業員について

- ・ 6月の従業員DI（※）は30.3と、5月対比でほぼ横這いとなった。全体の33.2%が従業員が「不足している」と回答し、「過剰」としたのは2.9%のみとなった。先行き見通しも小売業を除く業種で更に人手不足を予想し、DI値は4ポイント上昇した。
- （※）従業員DI = 「不足」－「余剰」。数値が大きくなるほど、人手不足感が強まる。

【図6. 従業員DI（前年同月比）の推移】



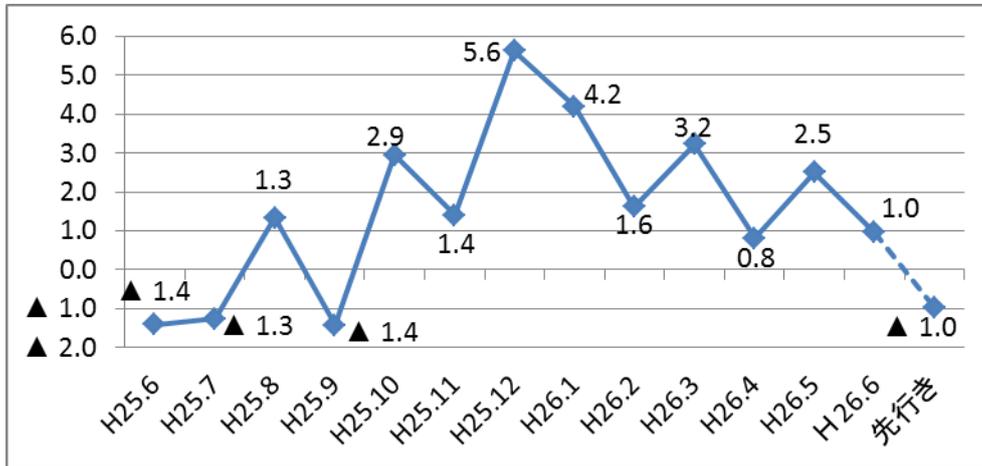
【表6. 業種別の従業員DI】

	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
5月のDI	31.6	28.6	14.3	19.0	37.7
6月のDI	54.0	26.5	20.0	15.8	24.6
先行き見通しDI	62.0	29.4	22.0	10.5	30.3

(6) 資金繰りについて

- ・ 6月の全産業の資金繰りDIは1.0と、前月からほぼ横這いだが、小売業は12.6ポイント悪化した。
- ・ 先行き見通しは▲1.0とマイナス数値となったが、「好転」から「不変」への変化が主因。全体の78.0%が「不変」と回答しており大きな変化はない。

【図7. 資金繰りDI（前年同月比）の推移】



【表7. 業種別の資金繰りDI】

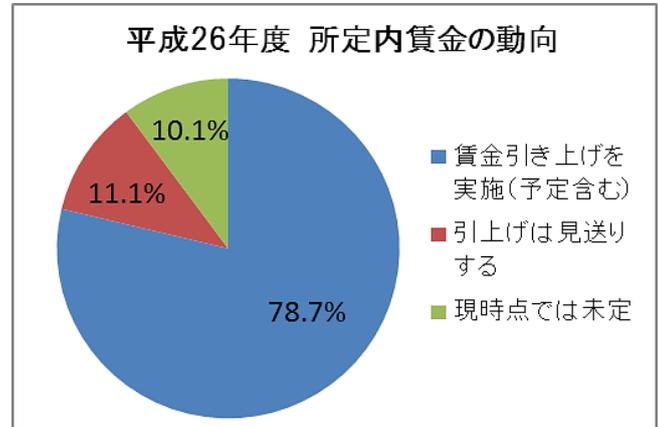
	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
5月のDI	▲5.3	14.3	11.4	▲28.6	6.5
6月のDI	4.0	9.1	14.6	▲41.2	▲3.0
先行き見通しDI	▲2.0	▲2.9	14.6	▲33.3	0.0

## 2. 平成26年度の賃金・一時金の動向について

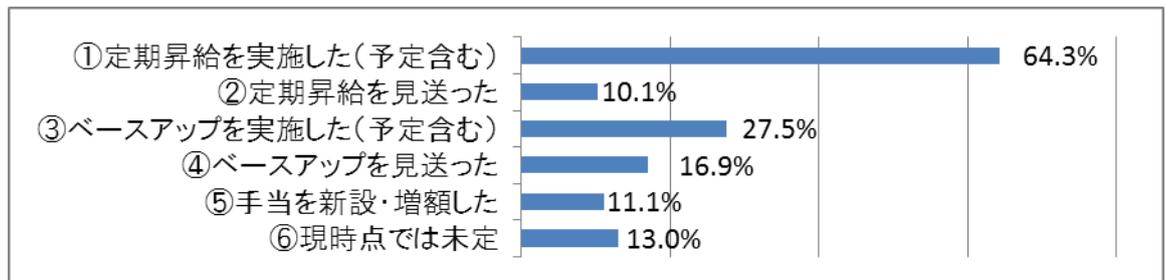
個人消費には消費増税に伴う駆け込み需要の反動がみられ、今後の消費回復へ向け、賃金・一時金の動向が注目されていることから、平成26年度の賃金・一時金についての調査を実施した。

### (1) 平成26年度の賃金について

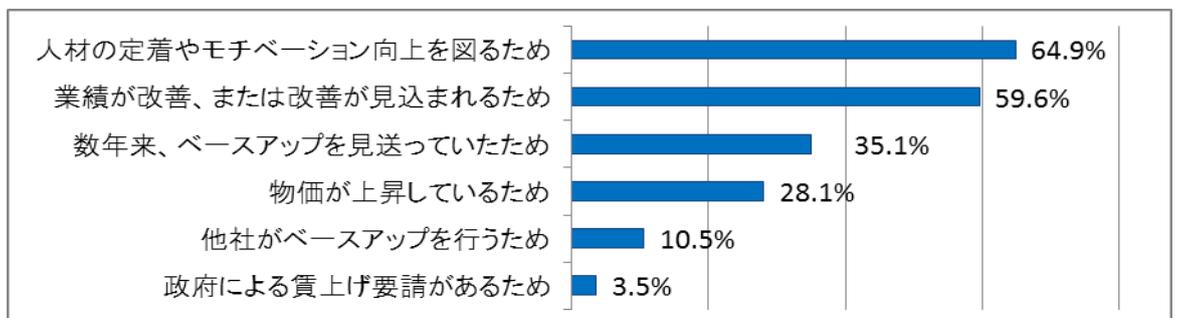
- ・「定期昇給またはベースアップを実施（予定含む、以下同じ）」と回答した企業（図8. 選択肢①③）は、全体の76.8%。
- ・手当の新設・増額（図8. 選択肢⑤）も含めると全体の78.7%が賃金引上げを実施・検討すると回答した。
- ・ベースアップは全体の27.5%が実施。実施理由は「人材の定着・モチベーションの向上」が64.9%で最も多く、続いて「業績の改善」が59.6%となった。



【図8. 平成26年度の賃金（一時金除く）について（複数選択可、207社から回答）】



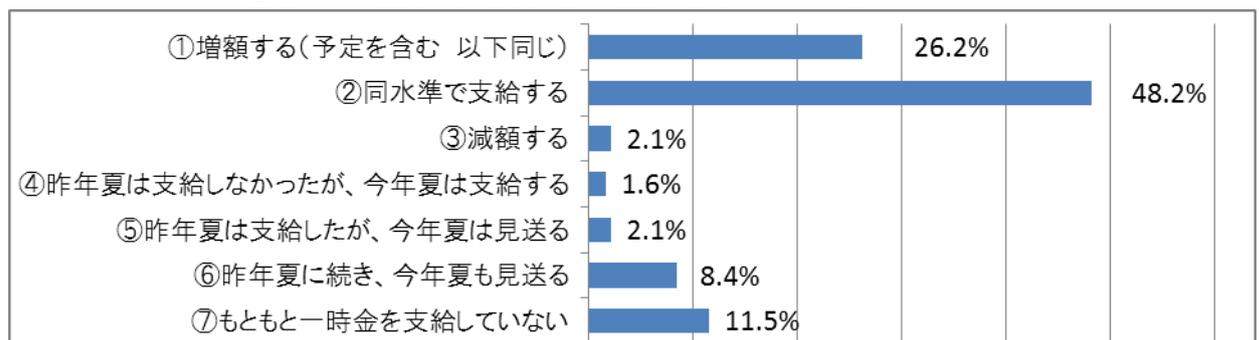
【図9. ベースアップの実施理由（複数選択可、ベースアップを実施した56社から回答）】



### (2) 一時金の動向について

26年度夏の一時金は、26.2%が昨年夏対比で増額（図10. 選択肢①）、76%が前年同水準以上（選択肢①②④）と回答。

【図10. 前年と比較した一時金の水準について】



### 3. 電力料金の値上げへの対応について

- ・電力料金は、震災前に比べ全国平均で約2割上昇し（自由化分野は約3割）、更に再値上げへ向けた検討もなされている。企業の生産活動や国民生活へ広く影響が及んでおり、現時点での対応と、さらに値上げとなった場合の対応について、調査を実施した。
- ・再値上げ時の対応は「⑨現時点では不明」が32.5%と最も多く、まだ対応策が固まっていない段階にあるが、この段階ですでに「②販売価格への転嫁」が12.9%から18.2%へ5.3ポイント上昇、「④生産体制や取扱商品の抜本的な見直し」が5.3%から9.1%へ3.8ポイント上昇しており、これ以上の電気料金値上げに対する自社でのコスト削減余力が縮小していることが伺われる。

選 択 肢（複数選択可）	1. 現在の対応	2. 再値上げされた場合の対応	差（2-1）
①対策の必要はあるが、対応は困難	27.8%	25.8%	▲2.0
②販売価格への転嫁	12.9%	18.2%	5.3
③経営への影響が特になく対応の必要なし	40.7%	14.8%	▲25.9
④生産体制や取扱商品の抜本的な見直し	5.3%	9.1%	3.8
⑤設備投資や研究開発の縮小・見送り	3.8%	5.3%	1.5
⑥人件費の見直し	2.4%	3.8%	1.4
⑦業種・業態の転換（新分野進出等）	2.4%	3.3%	0.9
⑧生産・営業活動の抑制	1.0%	1.4%	0.4
⑨現時点では不明		32.5%	32.5

### 4. 会員企業の声

● 原価の上昇は一旦落ち着いたものの横ばいで、価格への転嫁は限定的なため引き続き利益を圧迫している。一方、人手不足感は強まっており、売上を伸ばす支障となっている。	建築工事業
● 消費税増税の影響は予想より小さかったが、人手不足が深刻化しており、人件費（外注費他）の増加が経営に影響してくる可能性が大きい	電気工事業
● 社員の平均年齢が50歳台後半となり、次世代との引継ぎが困難となっている。長い不況の中で、新人採用が出来なかったことがその要因である。	防水工事業
● 電力、原油等の値上がり分は販売価格に転嫁できないため、今後、採算・資金繰りの悪化が予想される	リフォーム工事業
● 資材の上昇に契約金額の上昇がついていかない状況が続いている	リフォーム工事業
● 来年の更なる消費税UPに対しての予測が不明。UPされれば、設備投資の駆け込み発注はあるが、その後の景気動向が不明な為、受注産業としては手が打てないのが実情。	一般管工事業
● 消費税増税前の駆け込み需要の反動で4~6月の売上が減少している。この減少が駆け込み需要の反動によるものか、個人消費の落ち込みの反映かが不透明であり、7月以降の動向が気になる。	食品製造業
● 道外配送が多いのでトラック運賃のUPで粗利が低下している。販売価格へ転嫁できるのは消費税の分だけで、利益確保が非常に難しい。	家具製造業

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 道内案件は来年にかけ減少するが、その分関東案件の受注が増える。しかし輸送費の上昇で利益を圧迫する。道内は人手不足により工程が遅延し、その分当社の出荷高も減少しているので資金繰りに影響している。道内の安定した工事量の確保が課題。</li> </ul>	<p>コンクリート製品 製造業</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 少子高齢化となり、正社員中心の雇用体系から、派遣・契約・パート・アルバイトなど多機能選択にして欲しい。このままでは、男性はもとより、特に女性の採用が止まってしまう。時間外手当の概念は、欧米では通用しない。法の改革をしないと人件費、経費倒れが更に進行する。</li> <li>● 欧米並みに相続税の撤廃か、軽減をしない事には、次の事業継承者がいなくなる。法の近代改革と整備をしなければ、硬直が進み海外へ確実に脱出するだろう。もはや、製造業の国内生産は、縮小の一途となる。</li> </ul>	<p>印刷業</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 電力料金再値上げとなればますます経営は厳しく、材料費の値上がりと異なり価格転嫁は難しい。泊原発の早期再稼働に期待している。</li> </ul>	<p>印刷業</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 受注単価の下落が進んでおり、受注量の底上げでカバーしなくてはならないが、職員にその分の負荷がかかり残業代の増加が見込まれ、経営は厳しさを増すことが予想される。</li> </ul>	<p>広告制作業</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● パソコン、照明、冷暖房等、現状では経営に影響は与えないが、今後の電気料金の値上げに幅によっては、節電、省エネに向けて対応しなくてはならない事項が出てくる。また、原発再稼働後どのくらいの期間で電気料金が元に戻るのか想定して設備投資を考えないといけないと考えている。</li> </ul>	<p>電気機械器具卸売業</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 賃金は人材確保、モチベーションの維持等の観点から例年通り引き上げた。消費税引き上げにおいては仕入販売ともに大きな混乱はなく、落ち着きを見せている。</li> </ul>	<p>包装資材卸売業</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 職方不足による建設工事の着工が遅延、原価増、新卒採用激化に伴う初任給の増額が課題</li> </ul>	<p>建設資材卸売業</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 労働力不足が心配。人材を育て定着させていくうえでも、待遇の見直し（改善）が喫緊の課題。</li> </ul>	<p>その他食品卸売業</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 業界全体の共通課題として、建築費関連の高騰、パートナー社員等有期契約社員の不足等で、予定している設備投資計画に悪影響が出始めている。</li> </ul>	<p>総合スーパー</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 直接電力使用量を抑制する対応策（節電策）が先で、その抑制策に限界がきたら、生産や営業の抑制になって行くのではないのでしょうか？当社の場合、東日本震災以降、不要な照明の消灯や小まめな節電、間引き照明等で、節電協力並びに結構な電気使用料金を低減させています。また今年の2月には消費税アップ前に会社照明器具の8割程度をLED照明に切替え、理論上は4割程度の電気使用量を低減させています。先の節電策により電気料金値上げが毎年行われても当面对応（持ちこたえられる）出来るものと考えています。</li> </ul>	<p>土木建築サービス業</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 成果主義賃金制度は、適用を年収1,000万円から700万円程度に引き下げる検討を願います。多く残業をした人が、短時間で成果を上げた人より賃金が高いのは、働く喜びを奪っている。</li> </ul>	<p>ソフトウェア業</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● リースを含む貸出に対し、道内では一定の需要あるものの、盛り上がりに欠ける。「好況感は一過性、持続懸念あり」との見方が支配的であることが原因と考えられる。その証左として、長期のリースは横這い推移、短期のレンタルは需要が強い。各企業とも傾向として、現況の収益が良好であること、法人税率の引下げが政策として具体化していることから、利益繰延ニーズ（償却資産の取得、長期保険加入等）が旺盛に推移している。</li> </ul>	<p>総合金融サービス業</p>